第 2 期中期目標及び中期計画（案）比較表

第 1 期中期目標	第 2 期中期目標（案）	第 2 期中期計画（案）	備考
第 2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	第 2 教育に関する目標		
1 教育に関する目標	1 教育の内容及び成果に関する目標		
(1) 教育内容等に関する目標	(1) 学部教育に関する目標		
ア 教育内容等に関する改善 各学部の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を示した上で、それに沿った教育を展開し、学生の到達度から教育成果を確認・評価することにより、各方針や教育内容の改善を行う仕組みを構築する。また、豊かな人間性を育む「教養教育」、職業人として必要な能力を養成する「専門教育」、地域課題に立ち向かい解決する能力を高めるための「地域協働型教育」を実施し、社会で活躍できる実践力と創造性に富む人材を育成する。	1 今後、到来する予測困難な時代にあっても、学生が自律的な学修者となるよう、豊かな人間性を育み、社会で活躍できる課題解決能力や実践力と創造性を持つ人材を育成する。	1 各学部の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）や教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえ、職業人として必要な能力や生涯にわたり学び続ける力、主体的に考える力を持ち、高度な専門知識を社会で活用していく学修者本位の教育となるよう、教育課程を編成する。	
		2 【社会福祉学部】 第 1 期中期計画をベース（継続・新規）にしなが、下記の項目を第 2 期の計画の柱とする。 少子化・高齢化の進行、地域社会の変化、生活環境問題などを背景として、これまで以上に複雑化するであろう生活課題に対応するために、知識・技術・価値・倫理を身に付けた福祉・教育・心理を学びの背景とする専門職養成を本学部の大きなミッションとする。	
		3 【環境ツーリズム学部】 地域社会の伝統、文化、自然環境、観光、ビジネスに関する知識を身につけ、持続可能な地域社会の発展に寄与できる人材を育成する。そのために、ゼミナール教育を基本とし、学生の主体的な課題の設定、学生が自ら提案するプロジェクトの実施による実践的、創造的能力の形成、及び、プロジェクトの実施という同じゴールに向かって教員がゼミナール学生の成長を支援する。	
		4 【企業情報学部】 人間・社会・自然・歴史・文化などに関する幅広い識見とともに、経営やイノベーション、情報、デザインなどに関する専門的・総合的な知見を身につけ、「企業や社会に関する主要な課題を発見し、それを解決することができる人材」を育成する。	
	(2) 大学院教育に関する目標		
	2 地域と社会のニーズに応じた人材育成を行うため、柔軟な体制を構築しながら、人々の安全・安心の実現に貢献する高度専門職業人と研究者を育成する。	5 【総合福祉学研究科】 学部等の連携により、大学院等の定員充足率を改善するとともに、教育研究の成果を地域社会に発信できる人材を育成する。	

第1期中期目標	第2期中期目標(案)	第2期中期計画(案)	備考
1 教育に関する目標	1 教育の内容及び成果に関する目標		
(1) 教育内容等に関する目標	(3) 教養教育に関する目標		
(ア) 教養教育 様々な学問分野の考え方を学び、広い視野で自分の専門に関連付けて考える教養と、対話的討論を基にした協働学習を通じて、自身で考え、判断できる能力を養成する。 また、グローバル化する現代社会において必要な、語学力を向上させ、異文化を理解し、海外との交流を円滑に行うコミュニケーション能力を養成する。	3 様々な学問分野の考え方を学び、広い視野で自分の専門に関連付けて考える教養と、対話や討論を基にした協働学習を通じて、主体性を持って行動できる人材を育成する。	6 ○幅広い教養の習得を重視した教育を行い、専門知識だけでなく高度な教養を持ち様々なフィールドで活躍する人材の育成に寄与する教養教育の推進 ○多様性を尊重できる人材の育成のための科目の新設(人権・セクシャリティ・ジェンダー)と検証 ○身体と感性、芸術に関する科目の検証 ○本学独自の教養教育の理念に即した教養教育カリキュラムの各科目群ごとの検証	
(イ) 専門教育 基盤的専門知識の修得と、それらを企業や組織において活用する実践的応用力を養成する。			
	(4) 地域協働型教育に関する目標		
(ウ) 地域協働型教育 地域住民や企業、行政、NPO等と協働した教育により、地域社会に蓄積された経験的知識と大学の科学的知識を活用し、課題を発見し解決する能力を養成する。	4 地域社会に蓄積された経験や知識と大学の科学的知見を活用することにより、課題を発見し、解決できる人材を育成する。	7 本学の特徴的な教育である地域住民や団体、企業、行政等との協働による地域協働教育の充実化と体系化を図り、地域社会を教育現場とした課題解決型の教育を推進する。 ①演習・実習科目を中心に、地域と協働した課題解決型の授業プログラムを充実させる。 ②全学および各学部における地域協働教育を体系化する。 ③本学および地域相互で地域協働教育成果の知識共有基盤(デジタルコモンズ等)を形成する。 ④地域協働教育を推進する組織を充実させるとともに、コーディネーター人材を育成・配置する。	
		8 また、地域協働型教育の成果について、年度末のゼミ発表会や教員同士の「教育実践交流広場」や「研究交流広場」等の開催によって情報共有し、個々の活動を発展させたり、深めることを継続的に実施する。 併せて、学内だけでなく、地域に活動を周知していけるように大学ホームページ等を活用し情報を発信する。	

第1期中期目標	第2期中期目標(案)	第2期中期計画(案)	備考
1 教育に関する目標	2 教育の実施体制に関する目標		
(2) 教育の実施体制に関する目標	(1) 教職員の配置に関する目標		
イ 授業内容の改善 各学部の教育目標を通じて、学生の学修目標の達成を支援する授業を提供するため、授業の内容や方法についてPDCAマネジメントサイクルを構築し、継続的に改善を図る。 成績評価については、教員間の共通理解の下、到達目標や評価基準を明確にし、成績評価の厳格化を図る。			
教育活動を効果的かつ効率的に推進し、教育に関する目標を達成するため、優秀な人材の確保と効果的な人員配置を行う。 また、教育効果を高めるため、学生が意欲をもって学修に打ち込めるような環境を整備する。	5 質の高い教育や研究活動を効果的かつ効率的に推進するため、優秀な人材の確保と多様性を考慮した上で適正な教職員の配置を行う。	9 大学院・学部再編構想の学部改革第1期(令和10(2028)年度まで)においては、学部・学科再編による環境情報学部(仮称)の開設と社会経営学部(仮称、環境ツーリズム学部と企業情報学部の再編後の学部)を見通す中で、教育の質の保証を担保するため、大学設置基準等の関連法令に則り、年齢や専門性等のバランスを考慮し、適切な教員を確保する。 10 大学院・学部再編構想の履行も含めた職員の数管理を行い、年齢、性別、専門性等のバランスを考慮しながら、配置する。また、これまで配置のない技術系職員を適切に配置する。	
	(2) 教育環境の整備・充実に関する目標		
	6 学生が学びやすい教育環境の整備と教育活動の充実を図り、良好な教育研究環境を維持する。	1 学修教育基盤と学修支援体制の整備を推進する。 1 ①アクティブ・ラーニングやポストコロナのオンライン授業環境など、新しい教育実践に対応できる学修教育基盤(ソフト/ハード)を整備する ②SA(TA)の活用や授業オリエンテーションの充実など、適切な学修支援体制を整備する。 2 多様な学問分野の授業、講義、実習等における教育方法に対応した蔵書整備をおこない、学生が主体的に調査、研究、学習をおこなえるように図書館環境の整備に取り組む。また、将来の新学部開設、既存学部の再編成と大学院の更なる充実のために蔵書構成及び各種データベースの見直しをおこない蔵書、利用環境の充実をはかる。 併せて、積年の課題である既存書架の狭隘化の進行や昨今の新型コロナウイルス感染予防対策による大学への入構禁止等により教育、学習、研究環境が急変したことへの対策のひとつとして学外からインターネット経由により閲覧が可能な電子書籍の充実に取り組んでいきたい。	

第1期中期目標	第2期中期目標(案)	第2期中期計画(案)	備考
(1) 教育内容等に関する目標	(3) 教育の質保証等に関する目標		
	7 学生に質の高い教育を保証し、更なる質の向上を図るため、多角的に学修成果や教育成果を把握及び可視化する。	1 本学での学びに相応しい教育課程の体系化、学生の主体的な学修を促す教育 3 実践、学修成果の適切な評価や可視化、大学の教育力向上に向けた組織的な活動をとおり、学修者本位の教育を推進する。 ①教養教育および専門教育をつうじて適切な教育水準による教育課程の体系化をはかる。 ②学生の主体的な学修を活性化させる効果的で教育実践をおこなう。 ③学生の学修達成度を把握する適切な評価基準を整備する。 ④学生の学修成果を適切に把握し可視化する。 ⑤教育力向上に向けた組織的活動を推進する。	
		1 3つのポリシー等の点検・確認 4	
		1 大学院教務専門部会、大学院運営会議、研究科委員会での検証 5 3つのポリシー等の点検・確認	
	(4) 新学部の設置等の教育研究組織の見直しに関する目標		
	8 地域社会から評価される大学となるべく、時代や社会に求められる学問領域を検討し、新学部の設置等による再編を実施するとともに、教育研究体制を強化・高度化するため、教育研究組織の体制の見直しを図る。	1 引き続き、地域社会から評価される大学となるべく、受験生のニーズ及び地 6 域企業などからの意見・要望などを踏まえ、時代や社会に求められる学部・学科・コース編成を検討し再編する。なお、再編にあたっては、文理融合の視点から、現行の「社会科学系」領域に加え、「理工系領域」など新たな学問領域の設置を検討する。	
		1 地域づくり総合センター改革の第2フェーズとして、学部再編構想に合わせて令和7(2025)年度から学術院を設置する。 7	
	3 入学者受入方針及び入学者選抜に関する目標		
	9 大学の理念や各学部・研究科の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を周知し、目的意識や学習意欲が高い優秀な学生をより多く確保するとともに、社会のニーズを踏まえ、入学者選抜を見直す。	1 大学の理念や各学部の設置趣旨及び社会ニーズの変化を踏まえたアドミ 8 ュンポリシーを明確に示した上で、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の3つの種類の入学試験を実施し、各入学試験において定める求める学生像に即した選考を行う。 高大接続改革の趣旨にのっとり、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の学力の3要素を評価する入学試験を行う。また、新学習指導要領に対応した入試制度を整備する。 本学における研究への取り組みや地域協働型教育、地域貢献活動などを周知するため、受験生の立場に立った積極的かつ多様な入試広報活動を展開する。	
		1 社会のニーズに合った入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)や入 9 学者選抜のあり方を継続的に検証し、必要に応じて見直す。	
		2 それぞれの専攻課程において、入学定員の充足を目指す。完成年度以後に向 0 けて入学者受入方針や入学者選抜の検証を継続的に行い、社会のニーズに合わせた見直しを必要に応じて行う。	

第1期中期目標	第2期中期目標(案)	第2期中期計画(案)	備考		
(3) 学生への支援に関する目標	4 学生支援に関する目標				
ア 学生生活支援	(1) 生活学修支援に関する目標				
<p>学生の意見や要望を把握し、対策を講じることで、学生支援を推進する。</p> <p>また、充実した学生生活を送れるよう、学修活動、課外活動、健康相談等の支援体制の充実を図る。併せて、留年者、休・退学者及び未就職者が生じる原因の把握と対策を行い、退学者や未就職者を減らす。</p>	10	<p>学生が高い学修意欲を持って充実した生活を送れるよう、学生の意見や要望を把握するとともに、学修上の課題対策を講じ、多様な学生に対応した支援を推進する。</p>	21	<p>ア 生活学修支援</p> <p>1 全体的な学生生活及び学修への支援については、学生の意見や要望の把握とそれへの対応が重要となる。キャンパスミーティング等による学生との直接対話やアンケート調査等による学生の要望の吸い上げを通じて課題を明確にし、対応を具体化していく。</p> <p>個別の学生対応については、学生相談による個別対応を基礎とし、重篤な問題が見られる場合は関係する教職員や家族、病院等の外部機関と連携しながら包括的な支援を行う。</p>	
		22	<p>イ 留年、休退学、未就職対策</p> <p>2 留年者、休・退学者及び未就職者が生じる原因の把握と対策を行う。</p> <p>1) 初回面談を済ませていない学生については、ゼミナール担当教員やアドバイザー等と学生情報の共有をはかる。</p> <p>2) 卒業判定結果が出たところで、就職未決定者については状況把握を重点的に行い、必要な支援を行う。</p>		
イ 経済的支援		23	<p>ウ 経済的支援</p> <p>3 定期募集については漏れの無いように周知に努め、全学生に情報を伝達するとともに、説明会等によりミスのない手続きに向けて支援する。また、家計が急変した学生に対する支援については、ポータルを用いて定期的に制度に関する周知を行い、利用を促す。特待生制度についても漏れなく周知を行う。</p>		
ウ 障がいのある学生支援		24	<p>エ 障がいのある学生支援</p> <p>4 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づき適切な対応をとり、障がいのある学生などに対する支援を行う。</p> <p>特に、精神・発達障害のある学生の割合が増加傾向にあることから、こうした学生への対応を重点的に行う。精神・発達障害のある学生が充実した学生生活を送れるよう、支援に関する知見を深めつつ、体制や制度を整えていく。</p>		
	(2) 就職・進学支援に関する目標				
エ 就職・進学支援	11	25	<p>1) キャリアガイダンスや就職準備講座等を通じて、ひとりひとりの社会的・職業的自立に向けた必要な能力や態度の養成を行い、実践的な就職活動支援を行う。</p> <p>2) 正課インターンシップでは「信州インターンシップ」という新たな取り組みを推進する。</p> <p>3) 学生が地元企業の魅力を知る機会を拡充し、学内単独説明会や業界・仕事研究セミナー等を開催する。</p> <p>4) 国家試験合格に向け、ガイダンスや確認テスト等を実施する。</p> <p>5) 学生のメンタルヘルスに留意し、必要に応じて関係機関に繋いだり関係者と調整や連携を密に行うなど、学生に合った適切な個別支援を行う。</p>		

第1期中期目標	第2期中期目標（案）	第2期中期計画（案）	備考
(4) 学生の受け入れと入学者選抜に関する目標			
入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を示し、知識偏重でなく、様々な能力や意欲・適性を多面的・総合的に評価する入試を実施する。			

第1期中期目標	第2期中期目標（案）	第2期中期計画（案）	備考
2 研究に関する目標	第3 研究に関する目標		
(1) 研究水準の向上及び研究成果に関する目標	1 研究水準の向上及び研究成果に関する目標		
<p>独創的な研究や新たな産業を生み出す芽となるような研究活動を尊重しつつ、積極的に地域住民や企業、行政、NPO等と連携した地域協働による共同研究を推進し、その研究活動や研究成果を積極的に発信する。併せて、上田市が抱える政策課題に即した研究に積極的に取り組み、具体的な提言を行う。</p> <p>また、学術研究の質を高め、高いレベルでの知的貢献が可能となるよう教員が研鑽を重ねるとともに、教員の研究業績を評価する体制を構築し、研究水準の向上を図る。</p>	1 (1) 研究水準の向上に関する目標	2 6	<ul style="list-style-type: none"> ・学内外の研究助成金の制度を周知し、活用を促し、外部資金へ応募申請できるよう、研究活動の基盤の支援を継続し、研究水準の向上を図る。 ・研究における自己点検と教員同志の相互研鑽の場として「研究交流広場」を実施する。 ・教員の研究活動の奨励と、研究水準の向上を図るため、教員表彰制度などの、研究費等の充実などインセンティブが働く評価制度を活かして支援を強化する。 <p>上記の取組を継続・発展させながら支援し研究水準の向上が図れるよう支援する。</p>
	2 競争的研究資金など外部資金を獲得しながら、学術研究の質を高め、地域や産業界等のニーズに対応した研究に取り組むとともに、研究水準の向上を図る。		
	1 3 (2) 研究成果の公表と地域への還元に関する目標	2 8	<p>教員の研究成果の管理体制を整備し、研究シーズを社会に効果的に発信すること等により、積極的に地域や企業、行政、NPO等と連携し、地域社会と地域産業の振興に結び付ける。併せて、上田市の政策課題に即した研究を踏まえて、具体的な提言等を行う。</p> <p>教員の研究活動や研究成果、論文等の実績について、研究分野の特性を踏まえながら教員の業績を管理する体制（教員の研究成果を電子データとしてデータベース化し、保存、公開する）を構築し、ホームページ等を通じて公表する。</p> <p>上田市をはじめとする多様な地域への具体的な還元として、委員委嘱 60 件（専任教員数×1 件）、講師派遣数 120 件（専任教員 60 名×2 回）を目指す。</p>

第1期中期目標	第2期中期目標(案)	第2期中期計画(案)	備考
2 研究に関する目標	第3 研究に関する目標		
(1) 研究水準の向上及び研究成果に関する目標	1 研究水準の向上及び研究成果に関する目標		
		2 9 研究・教育力強化のため淡水生物学研究所の基本構想の実現に向けた事業を行い、共同利用施設としての環境整備を進める。世界の一線での特色ある淡水生物に関する研究推進、優れた人材育成、産学官連携等による地域貢献、国際交流を行い、それら全ての成果を、論文・学会発表・著作等で発表し、その成果を淡水研ホームページ、プレスリリースなどを通してわかりやすい形で広報する。また、研究成果から河川環境・生物保全・防災対策などについて政策提言を行う。	
(2) 研究の実施体制に関する目標	2 研究の実施体制に関する目標		
教員が社会の研究に対する要求をくみ取り、地域と関わりながら研究を進め、より積極的・主体的に研究に向き合えるような研究環境を整備するとともに、組織的に競争的外部資金の獲得に向けた取組を推進する。	1 4 質の高い研究成果を得るため、教員が積極的・主体的に研究活動できる環境を整備する。	3 0 3 1 全学的な研究力向上の取組を推進するため研究支援体制を強化し、競争的外部資金の獲得に向けた取組を推進する。「科学研究費補助金」等競争的外部資金の新規申請率を向上させるため、外部研究資金の募集情報を積極的に収集、教員に迅速に提供し、申請に当たった内容説明や申請書類作成支援を行うなど、応募に当たった関連情報の提供やアドバイス等研究支援の体制を強化する。 また、研究資金の獲得者や応募者に対して、インセンティブ(学長裁量経費等の配分など)を与える制度を創設したので研究費を活用していく。 これらによって、外部資金の新規申請件数・獲得件数増を働きかけ、第1期中期計画において、公立大学の新規申請率平均(43.5%)以上を達成したので、60%を目指す。(令和10年までに) 研究・教育力強化のため淡水生物学研究所の基本構想の実現に向けた事業を行い、環境整備を進める。競争資金の確保などに応じた予算の効率的な執行や事務処理の円滑かつ効率的な方法を検討し、改善する。	

第1期中期目標	第2期中期目標(案)	第2期中期計画(案)	備考
3 地域貢献、地域の人材育成等に関する目標	第4 地域貢献及び国際化に関する目標		
(1)地域貢献に関する目標	1 地域貢献に関する目標		
<p>地域活性化につながる連携活動を行うほか、大学の有する専門知識や技能を活かしたシンクタンク機能を発揮して、市や地域の課題解決に取り組む、もって、地域産業の振興や創業支援による雇用創出と若者の定着を推進する。</p> <p>また、社会人を積極的に受け入れ、社会人が体系的に学べる機会を提供するほか、公開講座を開催するなど、市民サービスの充実を図る。</p> <p>さらに、上田市が設置した「まちなかキャンパスうえだ」を活用し、他大学や商店街等と連携した事業を実施することで、地域活性化と新たな事業展開につなげるほか、市が推進する「学園都市づくり」のため、市内の高等教育機関等と連携を図り、その中核的な役割を担う。</p>	<p>1 5 教育機関や産学官金関係団体等との地域活性化につながる連携活動を推進するとともに、大学の有する専門知識や技能等の資源を活かして地域のシンクタンクとしての役割を果たし、市が進める「学園都市づくり」等の地域活動の中心を担う。</p> <p>また、社会人が体系的に学べる機会を提供するほか、市民の多様なニーズにあたりカレント教育や生涯学習を積極的に支援する。</p>	<p>3 2 (1) 地域貢献の体制整備 地域づくり総合センターの地域貢献の機能として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の総合的課題解決プロジェクト ・ 産学官金との地域連携 ・ 地域貢献研究の推進 ・ 地域活動・地域協働教育の支援 ・ 地域人材育成プログラム ・ 生涯学習プログラム(委員派遣含む) ・ 小中高大連携 <p>3 3 研究・教育力強化のため淡水生物学研究所の基本構想の実現に向けた事業を行い、千曲川など地域を対象にした研究を進める。市長が会長である千曲川の恵みを取り戻す会などの行政連携・市民運動にも参加し、研究を成果をその活動に反映させる。また、千曲川の生物多様性や生態系などを自然資本として活用するためのセミナー等を開催し、地域のシンクタンクとしての役割を果たす。これらによって、地域貢献を行い、地域社会や大学に貢献する。</p>	
		<p>3 4 (2) 教育機関との連携 市内を中心に県内小学校、中学校、高等学校等の教育機関と連携した教育に取り組む。</p> <p>若者の育成につなげるため、高大連携による英語教育や公開講義、協働学修等を展開する。高大連携を推進する基盤として、県内高校との、授業や講演会への講師派遣等の協力支援を展開する。</p> <p>地域からの要請により高校との個別の連携事業として、支援事業を展開していく。あわせて高校教員への研修事業等も実施する。</p> <p>市内小中学校には、教職関連の教員を中心に地域協働教育を実施して地域の人材育成に係る貢献活動を実施する。</p> <p>3 5 研究・教育力強化のため淡水生物学研究所の基本構想の実現に向けた事業を行うなかで、高大連携として地域の高校生の課題探求などの生物学教育に淡水生物学研究所の施設利用などから貢献する。</p>	

第1期中期目標	第2期中期目標(案)	第2期中期計画(案)	備考
(1) 地域貢献に関する目標	1 地域貢献に関する目標		
		<p>3 (3) 産学官金連携</p> <p>6 地域に根づいた教育研究活動を拡充し、もって地域に貢献するため、産業界、地域団体、自治体等と深い連携を図る。大学が持つ教育研究資源や成果を地域社会に還元するため、産学官金連携の推進を大学の重要な社会的役割と位置づけ、市内の産業界、地域団体、自治体等とのネットワークの強化・充実に努めるとともに、地域のシンクタンク的な役割も担うよう、関係機関との連携を積極的に進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域づくり総合センター」を窓口として、協定締結等の形にとらわれることなく、さまざまな産業界・地域団体との連携を積極的に進めることにより、地域と大学の相互の発展に資するよう連携を図る。 ・教員業績データベースによる教育・研究活動等状況に関する情報の発信と研究等の促進を図る。 ・大学のシーズ(教員の教育・研究活動などの取組)を積極的に発信し、地元企業や組織(社会福祉法人ほか)のニーズとのマッチングを図り、研究活動等や人材育成(職員研修)、新規事業の展開・商品開発等に結びつける。 ・教育研究活動等の報告会を定期的に開催し、大学の教育研究を促進するとともに、研究成果を地域社会へ還元する。 <p>3 研究・教育力強化のため淡水生物学研究所の基本構想の実現に向けた事業を行い、千曲川など地域を対象にした研究や国際的な視野にたった広い意味で地域に還元される研究を進める。</p> <p>3 (4) 生涯学習</p> <p>8 市民等の地域向け講座(講義開放講義含む)について、市民の生涯学習及び学び直しに貢献するため、講座を開講する。また、お出迎え体制から、教員が地域に出て講師を担当する、講師派遣についても多様なニーズに対応するため、派遣調整をすすめていく。目標としては、専任教員数×2回=120件程度を目指す。</p>	
(2) 地域で活躍する人材育成に関する目標	2 地域で活躍する人材育成に関する目標		
<p>地域の産業や福祉分野など地域活動を担う人材を育成し、輩出することによって、地域内の出身者を地域内の企業・組織に送り出す地域人材の循環の流れを形成する。もって、大学進学時と卒業後の就職時に地方から大都市圏へ人材が流出している状況を食い止め、上田市の「地方創生」を推進する。募集人員の設定においては、上田地域定住自立圏域内出身者の進学機会の確保を図るための措置を講ずる。</p>	<p>1 地域の産業や福祉分野など地域活動を担う人材を育成し、輩出することによって、地域企業等に送り出す地域人材の循環を促進する。</p>	<p>3 1) 地域協働型教育の実践や対話的討論等、教養教育および専門教育を通して、専門的知識やコミュニケーション能力、主体的、能動的な姿勢を身につけ、社会で活躍できる人材を育成する。</p> <p>9 2) 地元企業や事業所と情報交換を行い、必要とされる人材の把握に努め、関係部署と共有し教育内容の充実を図る。</p> <p>3) 地域づくり総合センターと連携し、地元企業や事業所の魅力を伝える機会を設定する。</p> <p>4) 長野県の事業である信州産学官インターンシップ等を活用し、長野県内へのインターンシップの参加を促進する。</p> <p>5) 県内に就職した卒業生のネットワーク(卒業生間、卒業生と大学間、卒業生と在学生間)の構築をめざす。</p>	

第1期中期目標	第2期中期目標（案）	第2期中期計画（案）	備考
(3)教育機関との連携に関する目標			
市内の小学校、中学校、高等学校等の教育機関と連携した教育に取り組む。特に、高校と大学がそれぞれの教育資源を活用した教育に取り組むことで地域に定着し地域を支える若者の育成につなげるため、高大連携による英語教育や公開講義、協働学修等を展開する。			
(4)産学官連携に関する目標			
地域に根づいた教育研究活動を拡充し、もって地域に貢献するため、産業界、地域団体、自治体等と深い連携を図る。			
4 国際交流に関する目標	3 国際化に関する目標		
海外の大学との連携、留学生の受け入れ及び留学生と地域との交流を推進し、国際化社会に求められる人材を育成するとともに、地域産業の国際化に寄与する。 (参考) (ア) 教養教育 グローバル化する現代社会において必要な、語学力を向上させ、異文化を理解し、海外との交流を円滑に行うコミュニケーション能力を養成する。	1 7 グローバル社会に求められる人材を育成するため、教育研究環境の充実を図る。 また、海外の大学との連携など大学の国際化を推進する。	4 0 ア グローバル人材育成 グローバルな視野を備え地域社会で活躍する人材（「グローバル人材」）を育成するため、教育内容の充実や海外大学との教育研究交流を推進する。 ①国語教育における語学力の到達目標を具体的に設定し、その達成度を可視化しながら外国語教育を推進する。 ②教養科目（語学科目以外）および専門科目の一部の科目（コマ数の一部）において、外国語による授業を導入する。 ③グローバル人材育成を志向する海外の大学との学術交流協定を締結し、教育研究交流活動を推進する。 4 1 ・SEAFDEC（東南アジア漁業開発センター）と結んでいるMOUについて連携を深める ・外部競争資金等を利用して淡水生物研究所教員を国際学会等に派遣し、先端的な研究・教育を推進するための国際的な研究・教育ネットワークの構築を目指す。	

第1期中期目標		第2期中期目標(案)		第2期中期計画(案)	備考
<p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標 経営の責任者である理事長と教学の責任者である学長の主導の下に、法人及び大学の各組織の権限と責任を明確にし、迅速な意思決定と実行力のある組織体制を構築するとともに、教職員全員が大学のビジョンを共有し、目標に向かって取り組む。 また、外部有識者等の参画を得て、理事会、経営審議会、教育研究審議会等の組織の機能を強化し、戦略的な組織運営を行う。</p>	18	<p>第5 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標 理事長と学長が適切な役割分担のもと、リーダーシップを発揮し、迅速な意思決定、実行力と多様性のある戦略的な組織運営を行う。</p>	42	<p>経営の責任者である理事長と教学の責任者である学長の強力なリーダーシップの下に、法人及び大学の各組織の権限と責任を明確にし、教職員全員が大学のビジョンを共有し、目標に向かって取り組む。 また、理事会、経営審議会、教育研究審議会等の組織に外部有識者等の参画を得て、戦略的な組織運営を行う。</p>	
<p>2 教育研究組織の見直しに関する目標</p> <p>地域社会から評価される大学となるべく、地域の特性や受験生のニーズ及び地域からの意見・要望を踏まえ、時代や社会に求められる学問領域、学部・学科編成を検討する。 併せて、研究教育体制を強化・高度化するために、大学院の設置について検討する。</p>					
<p>3 人事の適正化に関する目標</p> <p>人事政策を立案する組織を設置するとともに、教職員に対して公立大学の職員としての自覚を喚起する。 また、能力、意欲及び業績が適切に評価され、処遇に反映されるなど、教職員にインセンティブが働く制度を構築し、資質の向上と人事の適正化を図る。</p>	19	<p>2 人事の適正化に関する目標</p> <p>人事の適正化と組織の活性化を図るため、教職員の評価制度をはじめ、柔軟で多様な制度の運用や教職員の資質向上に取り組む。</p>	43	<p>ア 教員</p> <p>教育研究のさらなる向上を図るため、多様な任用形態、柔軟な勤務形態等の弾力的な人事制度を適切に運用する。併せて、教員年度別業績評価を毎年実施し、結果を公表する。評価基準については、教育研究や地域貢献などの実績を評価し、毎年の実施結果を踏まえて人事委員会で見直すことで信頼性を高める。また、評価結果による学長表彰制度を推進し教員の教育研究へのインセンティブを高める。</p>	
			44	<p>イ 職員</p> <p>「公立大学教職員研修プログラム」を軸に個々の職員の職位と業務に応じた研修計画を策定・受講し、その達成度から更に大学職員としての資質向上を図る取組みを積極的に推進する。</p>	
<p>4 事務の効率化・合理化に関する目標</p> <p>事務処理の簡素化、外部委託の活用、情報化の推進等によって効率化・合理化を図るとともに、事務組織の見直しを随時行う。</p>	20	<p>3 事務の効率化・合理化に関する目標</p> <p>事務処理の簡素化、外部委託の活用、デジタル化の推進等によって、事務の効率化・合理化を図る。 また、男女共同参画や働き方改革を推進し、ワークライフバランスの確保を図る。</p>	45	<p>AI(人工知能)、RPA(Robotic Process Automation)、DX(デジタルトランスフォーメーション)等のデジタル化の推進や外部委託の活用等によって、事務の効率化・合理化を図る。</p>	

第1期中期目標	第2期中期目標(案)	第2期中期計画(案)	備考
第4 財務内容の改善に関する目標	第6 財務内容の改善に関する目標		
1 安定的な経営確保に関する目標 安定的な経営を維持するため、経営責任の明確化による戦略的な大学運営を実現し、志願者の増加と入学定員の確保、並びに自己収入の増加と経費削減に取り組み、収支構造の改善を図る。	2 1 外部資金等の自己収入の増加に関する目標 安定的な経営を維持し、収支構造の改善を図るため、科学研究費助成事業のほか、各種補助金、共同研究・受託研究収入、寄附金など、外部資金獲得のための支援を推進し、積極的に外部資金の獲得を図る。	4 6 ア 全般 新学部設置や学部学科再編等の大規模事業及びその他新規事業の計画と実施に際しては、財源を確保するため補助金や寄附金等の外部資金の獲得に努めるとともに、有効に活用する。 併せて、既存事業の見直しによるスクラップアンドビルドにより予算計画の収支均衡を図る。また、学生の選択による実習に係る費用等の受益者負担によるべき経費について、規程等により基準を整備し学生に事前周知を行った上で料金を徴収する。 4 7 イ 競争的外部資金獲得 外部資金等の募集情報を積極的に収集、教員に迅速に提供し、申請に当たった内容説明や申請書類作成支援を行うなど、研究支援の体制を強化し、科学研究費助成事業のほか各種補助金、各種寄付金、共同研究・受託研究収入など競争的外部資金獲得を図る。	
2 自己収入の増加に関する目標 学生納付金は、入学定員の確保や社会情勢、法人の収支状況等を勘案した適切な金額を設定し、安定した収入の確保に努める。 また、科学研究費助成事業のほか、各種補助金、共同研究・受託研究収入、寄附金など、外部資金獲得のための組織体制を構築し、積極的に外部資金の獲得を図る。			
3 経費削減に関する目標	2 経費抑制に関する目標		
大学運営に要する経費として運営費交付金が上田市から交付されていることを十分認識し、大学運営全般について支出内容の精査に努め、組織運営及び人員配置の改善、事務事業の簡素化、外部委託化、情報化などにより、人件費を含む経費の抑制を図る。	2 2 市から交付される運営費交付金が税金で賄われていることを十分認識するとともに、大学運営の財務健全性を確保しながら人件費を含む経費の抑制を図る。	4 8 法人運営の基盤的収入である上田市からの運営費交付金は税金が原資であること、また学生納付金は学生に対する質の高い教育研究活動等の提供の対価として徴収する収入であることを役員・教職員が認識し、規程等に基づく予算管理の下で適正に執行する。 また、「第5 業務運営に改善及び効率化に関する目標」に記載の取組により教職員のコスト意識を高めるとともに、適正かつ効率的・合理的に業務を実施し、人件費を含む経費の抑制と費用対効果に優れた健全な財務運営を行う。 なお、経営状況や社会情勢、他大学の動向等も踏まえて、必要に応じて学生納付金の設定金額のあり方を検討する。	

第1期中期目標	第2期中期目標(案)	第2期中期計画(案)	備考
4 資産の運用管理の改善に関する目標	3 資産の運用管理の改善に関する目標		
資産の実態を常に把握・分析し、安全かつ効果的な運用管理を行う。また、地域貢献活動の一環として、教育研究に支障のない範囲で、大学施設の地域開放を行う。	2 大学資産の適正な管理を行うとともに、効率的かつ効果的な運用管理を行う。 また、地域貢献活動の一環として、大学施設の地域開放を行う。	4 ア 金融資産 9 金融資産は実態を常に把握し、適正に管理する。また、定期預金等の満期時には複数の金融機関への利息金利の条件照会等により、より有利な運用管理を行う。なお、中長期的な財務計画に基づく使用予定を考慮した上で運用する。	
		5 イ 施設設備 0 引き続き、固定資産管理規程に基づき、教育研究に支障のない範囲で、大学施設の地域開放を行う。 経常経費として施設維持費を確保し、計画的な資産修繕等を実施し、安心安全な資産開放を計画する。	

第1期中期目標	第2期中期目標(案)	第2期中期計画(案)	備考
第5 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する目標	第7 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標		
1 自己点検・評価に関する目標	1 自己点検・評価に関する目標		
教育研究活動及び業務運営について、大学の自己点検・評価体制を整備し、定期的に自己点検・評価を実施する。 また、第三者機関による評価も活用し、教育研究活動や業務運営の見直しと改善に取り組む。これら自己点検・評価及び外部評価の結果は、速やかに公表する。	2 教育研究活動及び業務運営について、定期的に自己点検・評価を実施する。 また、第三者機関による評価も活用し、教育研究活動や業務運営の見直しと改善に取り組む。	5 ア 法人評価 1 過年度の自己点検・評価や上田市公立大学法人評価委員会による評価結果と付帯意見等を起点としたPDCAサイクルにより、業務の見直しや改善を推進し、翌事業年度の年度計画の策定や年度途中での重点対応等に反映する。	
		5 イ 大学評価 2 教学に関する自己点検・評価と教育研究活動及び業務運営の見直しや改善は、自己点検・評価委員会の統括の下で、学部・研究科の学位プログラム及び全学センター等の部局ごとに毎年度実施する。その際、法人全体の自己点検・評価と併せて効率的かつ効果的に実施するとともに、令和4年度に受審した大学機関別認証評価の結果を活用する。	
2 情報公開の推進に関する目標	2 情報公開及び情報発信等の推進に関する目標		
教育研究活動や法人経営の透明性を確保するとともに、公立大学法人として社会への説明責任を果たすため、情報公開の促進を図る。	(1) 情報公開に関する目標		
	2 教育研究活動や大学運営の透明性を確保するとともに、公立大学法人として社会への説明責任を果たすため、運営状況、財務状況や評価内容等の情報公開を推進する。	5 3 公立大学法人としての説明責任を果たすため、法令等により公表義務のある書類等を定められた期限までにホームページ等で開示する。また、地域住民や地域企業、学生、保護者、卒業生等のステークホルダーから理解と協力を得るため、教育研究活動等の運営状況や財務状況の最新の情報をわかりやすくまとめ、毎年度、ホームページ等で公開する。	
	(2) 積極的な情報発信に関する目標		
	2 大学のブランドイメージの向上を図るため、教育研究活動や地域貢献活動及び業務運営に関する情報等を積極的に発信し、大学の広報・宣伝に取り組む。	5 4 本学の教育、研究、地域貢献等の活動に対する理解の促進と支持の拡大を図るため、各種媒体・メディアを活用し、積極的かつ効果的に情報を発信する。また、プロモーションの充実を図るため、ホームページの改善等、広報活動の強化をすすめる。 業務運営の透明性を高めるため、ホームページ等を通じ、教育研究活動や業務運営活動などに関する情報を積極的に公開する。	

第1期中期目標	第2期中期目標(案)	第2期中期計画(案)	備考	
第6 その他業務運営に関する目標	第8 その他業務運営に関する目標			
1 社会的責任に関する目標	1 社会的責任に関する目標			
人権の尊重や法令遵守に対する学生や職員の意識の向上に努め、環境に配慮した活動を実践するなど、公立大学法人としての社会的責任を果たす。	2 7 (1) コンプライアンスの徹底に関する目標 コンプライアンスの徹底に向けた取組を推進し、市民に信頼される大学づくりを行う。	5 5 内部監査計画に基づく内部監査を毎年度実施し業務の適正を確保するとともに、研究不正の防止に向け、関係省庁のガイドライン等に基づき、研究活動に関わる教職員及び学生への研究倫理教育を実施するなど、コンプライアンスの徹底に向けた取組を推進する。		
	2 8 (2) 人権の尊重に関する目標 人権侵害やハラスメントを防止するための取組を推進する。	5 6 教職員及び学生を対象にした人権に関する研修を実施するとともに、ハラスメント行為防止やその早期対応のための相談体制を充実させる。		
	2 9 (3) SDGsに関する目標 持続可能な社会を実現するため、SDGs達成に向けた取組を推進する。	5 7 SDGs達成に向けた方針を定め、SDGsに関する教育研究その他の活動に取り組む。		
2 施設設備の整備に関する目標	2 施設設備の整備・活用に関する目標			
良好な教育研究環境が保持されるよう既存施設の適切な維持・管理を行うとともに、施設設備の整備・更新は、組織改編などを考慮した長期的かつ総合的な整備計画に基づいて行う。	3 0 良好な教育研究環境を維持するため、既存施設を有効に活用するとともに、新学部の設置などを考慮したうえで、適切かつ効率的な施設設備の整備・更新及び維持に計画的に取り組む。	5 8 (1) 施設設備の効率的な維持管理を行うとともに、全ての学生が学びやすい良好な教育研究環境の整備に努める。 (2) 学部学科再編に伴う新校舎や老朽化施設の建て替えを見据えた、安全・安心・快適で持続可能な魅力あふれるキャンパスの実現のためのキャンパスマスタープラン及び施設長寿命化計画の見直しを行い、施設整備を推進する。		
3 安全管理に関する目標	3 安全管理及び情報管理に関する目標			
学内の安全衛生管理、事故防止、災害発生時など緊急時の適切なリスク管理を行うとともに、個人情報の保護など情報に関するセキュリティを確保する。	3 1 (1) 安全管理に関する目標 学生及び教職員の健康と安全の確保を図るため、適切なリスク管理を行う。	5 9 学生及び教職員の健康と安全の確保を図るため、安全衛生管理、事故防止、感染症対策の強化、災害発生時など、適切なリスク管理を行う。 学生・教職員の健康診断の受診率向上に取り組み、毎年度受診率 100%を目指す。新型コロナウイルス感染症等の対策の強化を図る。		
	3 2 (2) 情報管理に関する目標 個人情報の管理を徹底するなど、組織的な情報セキュリティ管理体制の運用を行う。	6 0 ア 個別情報 「個人情報の保護に関する法律のガイドライン(行政機関等編)」(令和4年1月)に基づき、個人情報の取り扱いを徹底する。		
		6 1 イ 情報システム 「公立大学法人長野大学情報システム運用基本方針」及び関係規程に基づいた情報システムの安定的かつ効率的な運用及び管理を行うとともに、理工系学部の新設を見据えた新たな情報システムの構築に取り組む。 また、教学部門における学務システムを基盤とした関連システムの適正な運用管理及びセキュリティ対策に取り組み、利用者の支援体制の充実を図る。		
LEDなどの環境負荷低減と節減効果が見込める機器の導入のほか、節電節水など光熱水費等の節減等により省エネルギー、省資源化に取り組む。		6 2 「恵みの森」を中心とした周辺の緑豊かな自然環境の保全とともに、LEDなどの環境負荷低減と節減効果が見込める機器の導入のほか、節電節水など光熱水費等の節減等による省エネルギーやリサイクルの推進など、省資源化に取り組む。環境・エネルギーに配慮した環境共生型キャンパスを構築する。		